

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成22年度建設機械施工の安全対策検討業務
業 務 概 要	本業務は、建設労働災害の要因である建設機械施工におけるオペレータの不安全行動を排除することを目的として、オペレータの不安全行動の発生状況を分析し、不安全行動の抑制に繋がる作業形態の改善等を検討するため、不安全行動事象を収集するための要領書を作成するものである。 また、近年開発が進んでいる建設機械に関する安全対策技術について、国内外の技術情報を収集するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 松本 政美 宮城県仙台市青葉区二丁目9番15号 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 青山 俊行 新潟県新潟市中央区三咲町一丁目1-1 支出負担行為担当官 北陸整備局長 前川 秀和 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 富田 英治 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 広島県広島市中区上八丁堀6番30号 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 榎田 功 香川県高松市サンポート3番33号 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 足立 敏之 福岡県福岡市博多区博多駅2丁目10番7号 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 岡本 博
契 約 年 月 日	平成22年9月2日
契 約 業 者 名	(社) 日本建設機械化協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区芝公園3-5-8
契 約 金 額	¥5,985,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥6,016,500円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、建設労働災害の要因である建設機械施工におけるオペレータの不安全行動を排除することを目的として、オペレータの不安全行動の発生状況を分析し、不安全行動の抑制に繋がる作業形態の改善等を検討するため、不安全行動事象を収集するための要領書を作成するものである。 また、近年開発が進んでいる建設機械に関する安全対策技術について、国内外の技術情報を収集するものである。 当業務を遂行するには、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求める簡易公募型プロポーザル方式により業者の選定が行われた。 (社) 日本建設機械化協会は、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、(社) 日本建設機械化協会と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 国土交通省関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成22年9月3日
履 行 期 間 (至)	平成23年3月18日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。